

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月12日
【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区大深町2番25号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間		第95期 第1四半期 連結累計期間		第94期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		7,202,380		7,370,539		31,912,863
経常利益 (千円)		194,793		6,265		992,979
四半期純損失() 又は当期利益 (千円)		2,643		23,642		363,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		139,010		120,272		598,811
純資産額 (千円)		14,792,339		15,111,212		15,430,327
総資産額 (千円)		27,733,883		26,366,358		27,931,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		0.08		0.71		10.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		53.3		57.3		55.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害に対する復旧・復興活動が進む一方、原発事故や電力供給の制約等の懸念すべき問題も多く、先行きに対する不透明感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、震災の影響を受け、国内貨物輸送数量の減少は避けられない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、震災への対応として、鉄道輸送および自動車輸送の両面より、被災地における燃料供給の安定化に向けた輸送に全力で取り組むなど、社会の要請や顧客ニーズに応じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,370百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、80百万円の営業損失（前年同期は123百万円の営業利益）となりました。経常利益は6百万円（前年同期比96.8%減）となりましたが、法人税等を差し引いた結果、23百万円の四半期純損失（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、製品価格の上昇や震災後の消費低迷により、期前半において石油製品の需要が落ち込み、自動車輸送において輸送数量が減少いたしました。鉄道輸送においては、震災に対応した振替輸送の実施による増送分もあり、輸送数量が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,158百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、産業用において、震災により納入先の製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、LNG（液化天然ガス）やLPG（液化石油ガス）の需要が減少したことに加え、都市ガス原料用のLNG輸送も、6月に入り平均気温が高く推移するなどの影響もあり、輸送数量が減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,744百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業におきましては、東日本地区の太平洋沿岸地域における石油化学会社・製紙会社等の生産拠点が被災し、生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送数量が減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、震災により東北本線が4月下旬まで不通となるなど、貨物列車の運休が多数発生したことに加え、製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,468百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少しました。

流動資産は4,202百万円で、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少しておりますが、これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少しております。これは減価償却の進捗による有形固定資産の減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,255百万円で、前連結会計年度末に比べ1,245百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金やリース債務の減少、法人税等の支払によるものであります。純資産は15,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しました。これは配当金の支払いや四半期純損失の計上、その他の包括利益累計額の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し、57.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,803,000	32,803	
単元未満株式	普通株式 219,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,803	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	98,000		98,000	0.29
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		207,000		207,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成23年7月1日の組織変更に伴い、同日以降の取締役および執行役員の氏名および役職・担当は次のとおりとなりました。

氏名	役職・担当
栗本 透	代表取締役社長 社長執行役員
森田 公生	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐(営業部門)) 営業2部統括部長
畑 義昭	取締役 常務執行役員 グループ環境安全部・事業開発室管掌 営業1部統括部長
天野 喜司	取締役 常務執行役員 経理部・情報システム部管掌 経理部長
木村 康	取締役
宮澤 幸成	取締役
戸井田俊明	取締役 執行役員 総務部・人事部管掌 CSR推進室長兼総務部長
天野 亘	取締役 執行役員 営業3部統括部長
吉田 秀穂	取締役 執行役員 技術部管掌 技術部長
石野 光良	執行役員 営業1部2グループ部長
青野 滋	執行役員 営業3部1グループ部長
高橋 文弥	執行役員 営業3部2グループ部長 兼事業開発室長
原 昌一郎	執行役員 営業1部1グループ部長 兼グループ環境安全部長
田長丸雅司	執行役員 営業2部1グループ部長 兼営業2部2グループ部長

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,005	209,203
受取手形及び売掛金	3,583,092	2,908,717
その他	1,173,296	1,084,407
貸倒引当金	2,322	-
流動資産合計	5,324,072	4,202,328
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123,553	4,776,618
コンテナ（純額）	2,484,773	2,403,178
土地	4,942,361	4,942,361
リース資産（純額）	3,774,700	3,645,622
その他（純額）	1,134,835	1,304,507
有形固定資産合計	17,460,224	17,072,288
無形固定資産		
のれん	40,095	33,019
無形固定資産合計	40,095	33,019
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,711	3,967,832
その他	1,007,197	1,090,888
投資その他の資産合計	5,106,909	5,058,720
固定資産合計	22,607,229	22,164,029
資産合計	27,931,302	26,366,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,543	1,548,007
短期借入金	480,436	463,917
未払法人税等	275,449	94,530
賞与引当金	542,500	596,346
役員賞与引当金	85,650	47,135
災害損失引当金	442,988	168,903
その他	2,878,439	2,693,972
流動負債合計	6,693,007	5,612,813
固定負債		
リース債務	2,343,421	2,267,616
退職給付引当金	2,513,714	2,503,460
修繕引当金	308,286	298,428
資産除去債務	44,264	44,363
その他	598,280	528,461
固定負債合計	5,807,966	5,642,331
負債合計	12,500,974	11,255,145

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,712,467	12,490,037
自己株式	30,624	30,678
株主資本合計	14,633,914	14,411,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796,413	699,783
その他の包括利益累計額合計	796,413	699,783
純資産合計	15,430,327	15,111,212
負債純資産合計	27,931,302	26,366,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,202,380	7,370,539
売上原価	6,599,037	6,956,708
売上総利益	603,342	413,830
販売費及び一般管理費	479,791	494,390
営業利益又は営業損失()	123,551	80,559
営業外収益		
受取利息	168	81
受取配当金	41,832	45,133
固定資産賃貸料	63,734	59,971
持分法による投資利益	2,437	7,192
雑収入	31,518	31,213
営業外収益合計	139,690	143,591
営業外費用		
支払利息	44,064	31,663
固定資産除売却損	1,419	4,630
固定資産賃貸費用	18,927	17,654
雑損失	4,036	2,818
営業外費用合計	68,448	56,767
経常利益	194,793	6,265
特別利益		
国庫補助金	14,400	1,800
災害損失引当金戻入額	-	29,389
その他	-	608
特別利益合計	14,400	31,797
特別損失		
固定資産圧縮損	11,903	1,500
事務所移転費用	-	10,760
その他の投資評価損	-	2,300
投資有価証券評価損	77,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
その他	1,193	-
特別損失合計	104,090	14,561
税金等調整前四半期純利益	105,103	23,501
法人税等	107,747	47,143
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,643	23,642
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	2,643	23,642

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,643	23,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,962	95,612
持分法適用会社に対する持分相当額	404	1,017
その他の包括利益合計	136,366	96,630
四半期包括利益	139,010	120,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,010	120,272
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000 千円	5,400,000 千円
借入実行残高	180,000 千円	210,000 千円
差引額	5,220,000 千円	5,190,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。

2 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
機械装置及び運搬具	11,903 千円	1,500 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	854,789 千円	851,271 千円
のれんの償却額	10,069 千円	7,075 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,421,728	3,780,651	7,202,380		7,202,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,285	162,374	240,660	240,660	
計	3,500,014	3,943,026	7,443,040	240,660	7,202,380
セグメント利益	21,741	101,809	123,551		123,551

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,142	1,744,017	1,468,379	7,370,539		7,370,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59,766	59,766	59,766	
計	4,158,142	1,744,017	1,528,145	7,430,305	59,766	7,370,539
セグメント利益又はセ グメント損失()	31,886	57,698	54,748	80,559		80,559

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年7月1日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第1四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(変更前の報告セグメント区分による)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,680,095	3,690,443	7,370,539		7,370,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,592	151,102	218,694	218,694	
計	3,747,687	3,841,545	7,589,233	218,694	7,370,539
セグメント損失()	11,165	69,394	80,559		80,559

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円08銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	2,643千円	23,642千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額()	2,643千円	23,642千円
普通株式の期中平均株式数	33,105,244株	33,102,689株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。